

日銀、追加利上げ、政策金利を0.5%へ ～輸入物価の上振れと賃上げの広がり判断材料～

ポイント① 政策金利を0.5%程度に引き上げ

日銀は、1月23-24日に金融政策決定会合を開催し、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.25%程度から0.5%程度に引き上げました。日銀の利上げは半年ぶりとなり、市場予想通りの結果となりました。

ポイント② 見通し実現の確度が高まる

同日に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、日銀の経済・物価見通しが実現していく確度が高まってきていることが示されました。25年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）の中央値は為替円安等に伴う輸入物価の上振れもあり、前回10月の見通しから2%台半ばへ上方修正されました。また、本年の春闘では、賃上げを実施する企業の声が多く聞かれ、賃上げが続くもとで、人件費を販売価格に反映する動きが広がりを見せているようです。このような状況が追加利上げの判断材料とされました。

ポイント③ 為替動向と米トランプ政権に注目

決定会合後の記者会見において、植田総裁は展望レポートの経済・物価の見通しを実現していくとすれば、引き続き政策金利を引き上げるとの姿勢を示しました。今後の利上げのタイミングについては、経済や物価、金融情勢次第であり予断を持っていないとしています。特に、為替変動の影響による更なる物価上昇リスクや米トランプ政権の関税政策の世界経済への悪影響などが懸念され、今後の為替動向や米国を中心とした海外経済データなどに注目が集まります。

2024年3月以降の各会合での 政策金利に関する決定

24年3月	マイナス金利を解除し、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0～0.1%程度とする
4月	誘導目標を据え置き
6月	誘導目標を据え置き
7月	誘導目標を0.25%程度とする
9月	誘導目標を据え置き
10月	誘導目標を据え置き
12月	誘導目標を据え置き
25年1月	誘導目標を0.5%程度とする

（出所）日本銀行より野村アセットマネジメント作成

日銀政策委員の大勢見通し（中央値）

（前年度比、%）

	実質GDP (国内総生産)		消費者物価指数			
			除く生鮮食品		除く生鮮食品・エネルギー	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
24年10月	1.1	1.0	1.9	1.9	1.9	2.1
25年1月	1.1	1.0	2.4	2.0	2.1	2.1

・2025年1月の展望レポートより
・展望レポートは1、4、7、10月の年4回公表されます。
（出所）日本銀行より野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

2月5日 毎月勤労統計調査（12月）

2月17日 日本GDP（10-12月期、1次速報値）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。